

# 博士学位請求論文審査報告書

申請者： 山川 俊和

論文題目： 「環境関連貿易ルールの政治経済分析——安全性問題を中心に」

## 1. 本論文の主題と構成

近年、市場経済のグローバル化が進展するなかで、地球規模にまで広がった各種の環境問題への政策対応が、国際社会の喫緊の課題として提起されている。その一つとして、国際貿易システムと環境問題・環境政策との連関を踏まえながら、望ましいグローバル・ガバナンスの制度設計をどのように検討していくかがきわめて重要な研究テーマとなっている。世界貿易機関（WTO）も、その序文において、国際貿易と環境保全との良好な関係を構築していく必要性に言及している。

こうしたなかで、本論文は、国際貿易システムと環境問題・環境政策との連関についての政治経済分析にもとづいて、「環境と貿易」をめぐる政策研究に一步踏み込んだ独自の考察を試みようとした意欲作となっている。とくに本論文では、この間に国内外でますます関心が高まっている農産物や食品の「安全性問題」との関わりに焦点をあてて、3つの事例研究にもとづく考察が行われている。

本論文の章別構成は、以下のとおりである。

- 序 章 「環境と貿易」研究における政治経済学アプローチの射程：本稿の課題と分析視角
- 第 1 章 「環境と貿易」の研究動向と「安全性問題と貿易」の構造
- 第 2 章 食品安全性問題と国際経済関係：1970年代における防腐剤認可問題と日米貿易摩擦
- 第 3 章 安全性問題をめぐる貿易ルールの形成と展開：GATT/WTO レジーム・SPS 協定と成長ホルモン牛肉紛争
- 補 論 BSE 問題と日米 BSE 交渉
- 第 4 章 国際 GM 規制レジームと米欧 GM 摩擦の政治経済分析：貿易摩擦から“新しい環境アカウンタビリティ”へ
- 終 章 要約と結論

## 2. 本論文の主な内容

以下、本論文の主な内容を紹介する。

まず序章では、「環境と貿易」に関する政策研究への政治経済学アプローチの射程が、環境の政治経済学および国際レジーム論等の検討を踏まえて示されている。ここで著者は、<グローバル環境経済ガバナンス>という包括的な分析枠組みを提示し、「環境と貿易」にかかる国際レジームとそのレジームの下での貿易ルール（環境関連貿易ルール）の形成と運用の具体的プロセスに注目することの重要性を強調している。

第1章では、序章で示した分析枠組みがこれまでの「環境と貿易」研究のなかでどのように位置づけられるかについて簡潔なサーベイが行われ、第2章以降で取り上げる農産物や食品の「安全性問題」をめぐる理論的・政策的な争点が明らかにされている。

続く第2章、第3章、第4章が本論文の中心部分をなすが、この3つの章では、農産物や食品の「安全性問題」にかかる貿易ルールの形成と運用に関する事例研究として、①1970年代におけるかんきつ類の防腐剤認可をめぐる日米間での紛争、②1980年代から現在まで続いている「成長ホルモン牛肉」をめぐるアメリカ対EUの紛争、③遺伝子組み換え体（GMO）・GM 產品の規制をめぐる最新動向、以上の3つが具体的に取り上げられ、それぞれについて詳細な考察が行われている。

このうち第2章は、WTO レジームが形成される以前、すなわち、農産物や食品の「安全性問題」にかかる貿易ルールが明示的には存在していなかった時代におけるケース・スタディである。ここでは、WTO レジーム以前の「過去」のケースを検討することを通じて「現在」へつながる「安全性問題」にかかる貿易ルールの形成プロセスに見る歴史的経緯が明らかにされている。たとえば、当時の日本政府の内部には、①「安全性の利益」重視の立場、②自國のかんきつ類を保護しようと考える「保護貿易の利益」重視の立場、そして、③アメリカとの良好な貿易関係を維持しようとする「自由貿易の利益」重視の立場、という「三つどもえの対抗」が存在したが、それらの利害調整のプロセスのなかで最終的には「自由貿易の利益」重視の立場が優位となったことが示されている。

第3章では、WTO レジームの下での農産物や食品の「安全性問題」にかかる基本的なルールを規定している SPS 協定の意義と内容が検討されている。ここでは、1980年代以降、アメリカと EUとの間で争われている「成長ホルモン牛肉」のケース・スタディにもとづいて、食品由来の健康被害に関する「リスク評価」のあり方とその手続きが重要な係争点になっていることが確認される。また著者は、このケース・スタディから、WTO レジームの下で「自由貿易の利益」と「安全性の利益」とをいかに調整するかをめぐって、ある種の「揺らぎ」が起こっていることを指摘している。

第4章では、GMO・GM 產品の規制をめぐる国際動向に焦点があてられる。そこでは「バイオセーフティ保全に関するカルタヘナ議定書」が予防原則の観点を取り入れていることが積極的に評価されるが、他方では、この「カルタヘナ議定書」と WTO レジームと

の間の調整問題（著者は「レジーム・コンフリクト」と呼んでいる）が存在しており、そのことが GMO・GM 産品の規制をめぐる国際動向を複雑化させている状況が明らかにされている。この状況のなかで、著者は、EU が推進している GM 産品へのラベリング政策を取り上げ、それがグローバルな商品連鎖の情報開示を重視する Agri-Food Chain 論にもとづいていること、また、そこに「新しい環境アカウンタビリティ」という重要な考え方登場しつつあることに注目すべきだとしている。

最後の終章は、以上の考察全体の要約および結論となっている。

### 3. 本論文の評価

本論文がもつ意義は、次の 2 点にまとめられる。

まず第一には、本論文が、近年、ますます重要性が高まっている「環境と貿易」をめぐる政策研究において、とくに農産物や食品の「安全性問題」にかかわる貿易ルールのあり方に対する系統的な考察を試みていることである。

この間、「環境と貿易」をめぐる政策研究に関しては、数多くの研究書ないし研究論文あるいは学会報告が見受けられるようになっているが、本論文のように、農産物や食品の「安全性問題」と貿易ルールのかかわりに焦点を当てたものは比較的少ないといえる。こうしたなかで、本論文は、いわば開拓的な政策研究の領域に意欲的に挑戦したものとして高く評価することができる。

第二には、上記の農産物や食品の「安全性問題」にかかわる貿易ルールに関する考察が、既述のとおり、①1970 年代におけるかんきつ類の防腐剤認可をめぐる日米間での紛争、②1980 年代から現在まで続いている「成長ホルモン牛肉」をめぐるアメリカ対 EU の紛争、③遺伝子組み換え体（GMO）・GM 産品の規制をめぐる最新動向、という 3 つの適切な事例選択にもとづいて行われていることである。この点でいえば、著者が取り上げている 3 つの事例は、単に 1970 年代以降、時系列的に問題化してきた歴史的経緯に対応しているというだけでなく、①農産物や食品の流通段階での添加物（防腐剤）をめぐる「安全性問題」、②農産物や食品の生産段階での薬物投与（成長ホルモン）をめぐる「安全性問題」、③農産物や食品の素材そのものの人工的組み換え（GM 技術）をめぐる「安全性問題」にそれぞれ対応したものとなっており、この意味で、本論文は、この間における当該問題の推移と深化のプロセスを的確に理解するうえで、きわめて有益なものになっているといえる。

なお、本論文に収録されている一連の研究成果は、日本環境学会、環境経済・政策学会、日本国際経済学会、日本貿易学会などの関係学会において発表され、『季刊経済理論』（経済理論学会）、『国際経済』（日本国際経済学会）、『日本貿易学会研究年報』、『世界経済評論』（世界経済研究協会）などに査読審査付き論文として掲載されるなど、すでに関係学界においても一定の評価を受けていることを付記しておく。

他方、本論文には幾つかの限界や問題点があることも否めない。

その一つは、本論文において重要な意味をもつ事例研究が必ずしも原資料や関係データなどの丹念な涉獵と分析にもとづくものとはなっておらず、その多くの部分が二次的文献に依拠したものになっていることである。この点では、本論文は、実証的研究としての浅さを随所に残しているといわざるを得ない。さらに、もう一つの問題点は、本論文において著者が理論的な分析枠組みとして提示しているガバナンス論、レジーム論、ルール論などが概念的に空回りしている感があり、そこでの論理的な展開もやや緻密さに欠けるという印象が拭えないことである。こうした点では、今後、より丹念で地道な実証的研究への取り組みと、より緻密な概念提起や論理展開に向けた理論的格闘への努力が望まれる。

#### 4. 結論

上記のとおり、本論文は、なお不十分と思われる限界や問題点をいくつか指摘しうるが、全体としては、著者による適切な事例選択とそれにもとづく新たな政策研究の領域への開拓的で意欲的な試みの一つの到達点として、一定の積極的意義を認めることができる。

なお、著者は、所定の口頭試問においてわれわれ審査員から指摘された幾つかの論点や問題指摘についてはそれぞれ的確な受け答えを行うとともに、その後のリライト作業を通じて、指摘された問題点に改善を加えた最終論文を提出してきた。

以上、われわれ審査員一同は、所定の口頭試問の結果、および、その後のリライト作業を経た最終論文に対する総合的な評価と判定にもとづき、著者の山川俊和氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適當だと判断する次第である。

2009年5月20日

審査員（50音順）

石倉雅男

櫻井公人

（委員長）寺西俊一

福田泰雄

山下英俊